

(5) 子育て・教育施策の充実

<子育て>

児童相談所の新設【新規】(児童家庭課) 11,528千円
(債務負担行為 101,000千円)

児童相談所の管轄規模の適正化に向け、印旛郡市と松戸市・鎌ヶ谷市のそれぞれを管轄する児童相談所を新設するための基本設計等を行います。

[建設予定地]・印西市牧の原
・松戸市高塚新田

ファミリーホーム体制強化事業【新規】(児童家庭課) 48,960 千円

ファミリーホームにおいて、障害児や乳幼児を受け入れるため、補助者等を雇い上げる場合に、補助を行います。

[負担割合] 国 1/2、県 1/2

[上 限 額] 4,080 千円 / 1 か所

[対象施設] ファミリーホーム

[実施要件] 設置基準より多く補助者を雇い上げている施設

保育所等における要支援児童等対応推進事業【新規】(子育て支援課) 14,843千円

保育所等において、虐待防止対策として、保護者の状況に応じた相談支援などの業務を行う地域連携推進員を配置する場合に、補助を行います。

[実施主体] 要保護児童対策地域協議会を設置する市町村 (市町村が認めた者への委託可)

[負担割合] 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

[上 限 額] 4,567 千円 / 1 か所

児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業（児童家庭課） 86,000 千円
（当初予算とあわせ 92,035 千円）

児童養護施設退所者等の生活基盤の安定を図るために実施している、就職・進学に係る生活資金や運転免許など就職に役立つ資格取得費用等の貸付について、必要となる貸付原資を積み立てます。

[実施主体] 社会福祉法人 千葉県社会福祉協議会

[貸付額]

生活支援費 月額 50 千円

家賃支援費 家賃相当額（生活保護制度における住宅扶助額を上限）

資格取得支援費 上限 250 千円

[貸付利子] 無利子

ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業【新規】（児童家庭課） 98,400 千円

県又は市が策定した母子・父子自立支援プログラムのもと、就労等に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借上げに必要な資金の貸付を行います。

[実施主体] 社会福祉法人 千葉県社会福祉協議会

[貸付対象者] 児童扶養手当受給者（同等の水準の者を含む）であって、母子・父子自立支援プログラムのもと、自立に向けて意欲的に取り組んでいる者

[貸付額] 原則 12 か月に限り、入居している住宅の家賃の実費（月額上限 4 万円）

[貸付利子] 無利子

不育症検査費用助成事業【新規】（児童家庭課） 10,000 千円

子どもを望む夫婦への経済的負担軽減と不育症のリスク因子の早期発見により適切な治療につなげるため、不育症検査のうち医療保険適用外のものについて、検査費用の一部を助成します。

[対象者] 2 回以上の流産、死産既往がある者

[負担割合] 国 1/2、県 1/2

[対象検査] 不育症の検査のうち、保険適用外の先進医療として実施される検査

[上限額] 1 回の検査につき 5 万円

<教育>

新学習用ネットワーク整備事業【新規】(教育政策課) 79,200千円
(債務負担行為 821,000 千円)

新学習指導要領に対応し、全県立学校において生徒所有の端末などを活用し1人1台端末で授業を実施するため、高速大容量通信が可能となる新たなネットワークの整備を行います。

[対象] 県立学校 159校

[内訳]・初期構築費用 17,700千円

・運用保守費用 24,900千円

・回線費用 36,600千円

学びの未来デザインシート事業(学習指導課) 35,000千円

これからの社会で求められる考える力を試すテスト(学びの未来デザインシート)を千葉県独自で実施します。

実施後は、解答結果を分析し、授業改善につなげるとともに、児童生徒には学び方をフィードバックし、学力向上に取り組んでいきます。

[対象] 公立小中学校 240校、5万人(想定)

公立小学校(第3~6学年)及び中学校(第1、2学年)で実施

子供たちの心のケア等を行う体制の強化（児童生徒課） 132,000千円
（既定とあわせ 857,526千円）

児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、カウンセリング等を行うスクールカウンセラーを増員し、全公立小学校に配置するとともに、問題解決に向けて福祉機関と連携等を行うスクールソーシャルワーカーも増員します。

[事業内容]

・スクールカウンセラーの配置 120,000千円（既定予算とあわせ 744,937千円）

[配置人数] 小学校466人（令和3年度当初176人とあわせ、小学校合計642人）

・スクールソーシャルワーカーの配置 12,000千円（既定予算とあわせ 112,589千円）

[配置人数] 10人（令和3年度当初44人とあわせ、合計54人）

私立学校経常費補助（一般補助）（学事課）

21,729,421千円（当初予算とあわせ 33,414,793千円）

（R2当初 34,154,375千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成について、国の標準単価を措置するとともに、これに上乘せする県単独の補助単価を高校では26,500円、幼稚園では13,100円に引き上げるなど、一層の拡充を図ります。

私立幼稚園教育振興事業補助（学事課）

82,179千円（R2当初 80,496千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人立以外の幼稚園が行う教育に要する経常的経費に対し助成します。

[対象園数] 9園